

### 就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

(令和3年4月以降)

施設・事業所名					
定員区分	1	21人以上40人以下	就労定着率区分	1	就職後6月以上定着率が5割以上
	2	41人以上60人以下		2	就職後6月以上定着率が4割以上5割未満
	3	61人以上80人以下		3	就職後6月以上定着率が3割以上4割未満
	4	81人以上		4	就職後6月以上定着率が2割以上3割未満
	5	20人以下		5	就職後6月以上定着率が1割以上2割未満
				6	就職後6月以上定着率が0割超1割未満
			7	就職後6月以上定着率が0	
			8	なし(経過措置対象)	
前年度及び前々年度の就職後6月以上定着者の状況	就職後6月以上定着者数				
		前年度 ( 年度)	前々年度 ( 年度)		
	4月	人	人		
	5月	人	人		
	6月	人	人		
	7月	人	人		
	8月	人	人		
	9月	人	人		
	10月	人	人		
	11月	人	人		
	12月	人	人		
	1月	人	人		
	2月	人	人		
	3月	人	人		
<b>合計</b>	人		÷		
			利用定員数		
			前年度 ( 年度)	前々年度 ( 年度)	
			人	人	
			<b>合計</b>	人	=
			<b>就労定着率</b>		
					%

- 注1 就職後6月以上定着者とは、就労移行支援を受けた後、就労し、就労を継続している期間が6月に達した者(就労定着者という。)をいい、前年度及び前々年度の実績を記載すること(就労とは企業等と雇用契約に基づく就労をいい、労働時間等労働条件の内容は問わない。ただし、就労継続支援A型事業所の利用者としての移行は除くこと。)
- 注2 平成29年10月1日に就職した者は、平成30年3月31日に6月に達した者となることから、平成29年度の実績に含まれることとなる。
- 注3 就労定着率区分「なし(経過措置対象)」は、指定を受けてから2年間を経過していない事業所が選択する。ただし、2年目の事業所においては、1年目の就労定着者の割合に応じた区分で算定することも可能。
- 注4 就労定着者の状況は、別添「就労定着者の状況(就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)」を提出すること。
- 注5 当該年度の利用定員が年度途中で変更になった場合は、各月の利用定員の合計数を12で除した数を利用定員とすること。  
(例) 4月から12月までの利用定員20人、1月から3月までの利用定員が30人の場合の利用定員  
(20人×9月+30人×3月)÷12月=22.5人

就労定着者の状況  
 (就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)

(令和3年4月以降)

前年度及び前々年度 における就労定着者 の数	
------------------------------	--

	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	前年度又は前々年度 において6月に達した 日(年月日)	届出時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

- 注1 届出時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。  
 注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。  
 注3 就労移行支援を利用後に一般就労した就職日、就職先や雇用の継続状況を確認できる資料を添付すること。  
 (雇用契約書、労働条件通知書、雇用契約証明書の写しなど)

(別表2)

年 月 日

## 就労継続支援 A 型に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

(令和6年4月以降)

事業所名		
人員配置区分	1. I型 (7.5 : 1)	2. II型 (10 : 1)
定員区分	1 21人以上40人以下 2 41人以上60人以下 3 61人以上80人以下 4 81人以上 5 20人以下	
評価点区分	1 評価点が170点以上 2 評価点が150点以上170点未満 3 評価点が130点以上150点未満 4 評価点が105点以上130点未満 5 評価点が80点以上105点未満 6 評価点が60点以上80点未満 7 評価点が60点未満 8 なし (経過措置対象)	
評価点の公表	インターネット利用	(公表場所)  (URL)  (公表日)
	その他	(公表方法)  (公表日)

注1 厚生労働大臣が定める事項及び評価方法（令和3年厚生労働省告示第88号）に基づき評価点を算出すること。

なお、別添「就労継続支援A型事業所におけるスコア表（全体）」及び「就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績）」も併せて提出すること。

注2 評価点区分「なし（経過措置対象）」は、指定を受けてから1年度間を経過していない事業所が選択する。

注3 評価点の公表については、インターネットを利用した公表方法の場合は、公表場所と当該公表場所のURL等を、その他の方法による場合は、その公表方法を記載すること。

なお、公表していない場合は、減算となるので留意すること。

別添

年 月 日

就労継続支援A型事業所におけるスコア表 (全体)

事業所名	
住所	
電話番号	

事業所番号	
管理者名	
対象年度	

(I) 労働時間		
①1日の平均労働時間が7時間以上		FALSE
②1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満		
③1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満		
④1日の平均労働時間が4時間30分以上5時間未満		
⑤1日の平均労働時間が4時間以上4時間30分未満		
⑥1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満		
⑦1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満		
⑧1日の平均労働時間が2時間未満		
①90点 ②80点 ③65点 ④55点 ⑤40点 ⑥30点 ⑦20点 ⑧5点		点

(II) 生産活動		
①過去3年の生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賞金の総額以上		FALSE
②過去3年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賞金の総額以上		
③過去3年の生産活動収支のうち前年度における生産活動収支のみが前年度に利用者に支払う賞金の総額以上		
④過去3年の生産活動収支のうち前々年度における生産活動収支のみが前々年度に利用者に支払う賞金の総額以上		
⑤過去3年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賞金の総額未満		
⑥過去3年の生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賞金の総額未満		
①60点 ②50点 ③40点 ④20点 ⑤-10点 ⑥-20点		点

(III) 多様な働き方 (※)		
①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度		0
就業規則等で定めている		
②利用者を職員として登用する制度		
就業規則等で定めている		
③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律		
就業規則等で定めている		
④フレックスタイム制に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
⑤短時間勤務に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
⑥時差出勤制度に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度		
就業規則等で定めている		
⑧傷病休暇等の取得に関する事項		
就業規則等で定めている		
小計 (注1)		0 点

(※) 8項目の合計点に応じた点数 (注1) 5以上:15点、4~3:5点、2点以下:0点

(IV) 支援力向上 (※)		
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会		0
参加した職員が1人以上参加している		
②研修、学会等又は学会誌等において発表		0
1回以上の場合		
③視察・実習の実施又は受け入れ		0
いずれか一方のみの取組を行っている		
④販路拡大の商談会等への参加		0
1回以上の場合		
⑤職員の人事評価制度		0
人事評価結果に基づき定期的に昇給を判定する制度を設け、全ての職員に周知している		
⑥ピアサポーターの配置		0
ピアサポーターを職員として配置している		
⑦第三者評価		0
過去3年以内の福祉サービス第三者評価を受審しており、結果を公表している。		
⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等		0
都道府県知事が適当と認める国際標準化規格が定めた規格その他これに準ずるものの認証を受けている		
小計 (注2)		0 点

(※) 8項目の合計点に応じた点数 (注2) 5以上:15点、4~3:5点、2点以下:0点

(V) 地域連携活動		
地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業や官公庁等での生産活動等地域社会と連携した活動を行い、その結果をインターネット等により公表している		0 点
1事例以上ある場合:10点		

(VI) 経営改善計画		
経営改善計画の提出を求められていない。または、経営改善計画の提出を求められているが、指定された期日までに提出している。		-50 点
期限内に提出していない場合:-50点		

(VII) 利用者の知識・能力向上		
前年度において、就労継続支援A型事業所等が利用者の知識及び能力の向上に向けた支援を行い、当該支援の具体的な内容を記載した報告書を作成し、インターネットの利用その他の方法により公表している。		0 点
1事例以上ある場合:10点		

項目	点数
労働時間	5点 20点 30点 40点 55点 65点 80点 90点
生産活動	-20点 -10点 20点 40点 50点 60点
多様な働き方	0点 5点 15点
支援力向上	0点 5点 15点
地域連携活動	0点 10点
経営改善計画	0点 -50点
利用者の知識・能力向上	0点 10点

合計	-50 点 / 200点
----	--------------

別 添

事業所名 #VALUE!

#VALUE! 年 0 月 0 日

就労継続支援A型事業所におけるスコア表 (実績 I ~ IV、VI)

(I) 労働時間

前年度 (年度)

雇用契約を締結していた  
全ての利用者における延  
べ労働時間

時間

雇用契約を締結して  
いた延べ利用者数

人

利用者の1日の  
平均労働時間数

#DIV/0!

時間

(II) 生産活動

会計期間 (月 ~ 月)

前々々年度 (年度)

生産活動収入から  
経費を除いた額

円

利用者に支払った  
賞金総額

円

収支

0

円

前々年度 (年度)

生産活動収入から  
経費を除いた額

円

利用者に支払った  
賞金総額

円

収支

0

円

前年度 (年度)

生産活動収入から  
経費を除いた額

円

利用者に支払った  
賞金総額

円

収支

0

円

(III) 多様な働き方

前年度における取組 (全体表「(III) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載)  
(年度)

①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度

◎免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度を定めている

②利用者を職員として登用する制度

◎利用者を職員として登用する制度を定めている

③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律

在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている

④フレックスタイム制に係る労働条件

◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている

⑤短時間勤務に係る労働条件

◎短時間勤務に係る労働条件を定めている

⑥時差出勤制度に係る労働条件

◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている

⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度

◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている

⑧傷病休暇等の取得に関する事項

◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている

(IV) 支援力向上

前年度における取組 (全体表「(IV) 支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載)  
(年度)

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会

◎研修計画を策定している   
◎外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している。

※研修名

研修講師

実施日・受講者数

月 日 人

②研修、学会等又は学会誌等において発表

◎研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している

※研修、学会等名

実施日

※学会誌等名

掲載日

発表テーマ

月 日

③視察・実習の実施又は受け入れ

◎先進的事業者の視察・実習の実施している  
もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている

※先進的事業者名

実施日/参加者数

※他の事業所名

実施日/参加者数

月 日 人

④販路拡大の商談会等への参加

◎販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している。

※商談会等名

主催者名

日時

内容

月 日

⑤職員の人事評価制度

◎職員の人事評価制度を整備している   
◎当該人事評価制度を周知している

人事評価制度の制定日

人事評価制度の対象職員数

うち昇給・昇格を行った者

当該人事評価制度の周知方法

年 月 日 名 名

⑥ピアサポーターの配置

◎ピアサポーターを配置している   
◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している

※配置期間

就業時間

職務内容

月 日 ~ 月 日

⑦第三者評価

◎前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている

※評価を受けた日

第三者評価機関

月 日

⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等

◎ISOが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている

※認証を受けた日

規格等の内容

月 日

(VI) 経営改善計画

◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、  
経営改善計画書へ提出した。

※受理日 年 月 日

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。

**就労継続支援A型・B型 基本報酬算定 参考表**  
 A型（前年度雇用有の利用者に係る平均労働時間）、B型（前年度平均工賃額）

事業所名：  サービス種類：

**【前年度の賃金・工賃実績額】**

賃金・工賃を支払った全ての利用者について記載してください。

※手当や賞与は支払月に入れてください。

氏名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		計				
	開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		
	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	
1																										0	0	0	
2																											0	0	0
3																											0	0	0
4																											0	0	0
5																											0	0	0
6																											0	0	0
7																											0	0	0
8																											0	0	0
9																											0	0	0
10																											0	0	0
11																											0	0	0
12																											0	0	0
13																											0	0	0
14																											0	0	0
15																											0	0	0
16																											0	0	0
17																											0	0	0
18																											0	0	0
19																											0	0	0
20																											0	0	0
																											0	0	0

③ ② ①

**【就労継続支援A型(雇用有)の算定除外】:** 上記【前年度の賃金・工賃実績額】のうち、サービス利用開始時には予見できない事由等により労働時間が短時間(4時間未満)となった者(短時間労働となった日から90日分を限度)について算定除外日のみ記入してください。(上記から差引)

氏名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		計		予見できない事由		
	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額			
																												0	0
																											0	0	
																											0	0	
																											0	0	
																											0	0	
																											0	0	

④ ②

**○就労継続支援A型の基本報酬(1日の平均労働時間数)**  
**【前年度の賃金・工賃実績額】欄に全体数(雇用有)を記入し、そのうち、該当がある場合は【就労継続支援A型の算定除外】欄にも記入(全体数から差引)**

算定式: 前年度実績において、雇用有の利用者の労働時間合計数を当該利用者の延べ利用日数で除して得た値(算定除外を除く)

$$\left( \frac{\text{①労働時間合計数}}{\text{②算定除外労働時間}} \right) \div \left( \frac{\text{③延べ利用日数}}{\text{④算定除外利用日数}} \right) = \text{#DIV/0!} \text{ 時間}$$

1日の平均労働時間数

**○就労継続支援B型の基本報酬(1人あたり平均工賃月額)**  
**【前年度の賃金・工賃実績額】欄に全体数を記入**

算定式: 前年度の工賃支払総額を開所日1日あたりの平均利用者数で除した後、12で除して得た値 ※重度者支援体制加算(Ⅰ)の対象事業所は、2千円を加えた額を報酬算定上の平均工賃月額とする。

$$\frac{\text{①工賃支払総額}}{\text{②前年度の延べ利用者数}} \div \text{③前年度の年間開所日数} \div 12 \text{ 月} = \text{#DIV/0!} \text{ 円}$$

①工賃支払総額 ②前年度の延べ利用者数 ③前年度の年間開所日数

重度者支援体制加算(Ⅰ)の対象事業所(障害基礎年金1級受給者が半数以上いる場合)は、左の額に2,000円を加える

## 就労継続支援 B 型に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

■令和 8 年度報酬改定に伴う区分の届出届の提出について	
<p>令和 8 年 6 月に就労継続支援 B 型サービス費 (I) (II) (III) の基本報酬区分が変わります。</p> <p>就労継続支援サービス (I) (II) (III) の事業所は、「令和 8 年 4 月・ 5 月分の届出書」と併せて、「令和 8 年 6 月以降分の届出書」も提出してください。</p> <p>ただし、以下の①・②のいずれかに該当する事業所は、令和 8 年 6 月以降も「令和 8 年 4 月・ 5 月分」の基本報酬区分が引き続き適用になるため、「令和 8 年 6 月以降分の届出書」の提出は不要です。</p>	
<p>①今回届け出る区分（令和 7 年度工賃実績に基づく令和 8 年度の基本報酬区分）が「1万円以上1万5千円未満」「1万円未満」の場合</p>	
<p>②令和 6 年度改定前後で区分が変わらない又は下がっている場合 《比較する月は、指定を受けた時期によって異なります。》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 5 年 4 月以前に指定を受けた事業所 ⇒「令和 6 年 3 月の基本報酬区分」から「令和 6 年 4 月の基本報酬区分」が変わらない又は下がっている場合 【根拠書類：令和 6 年 3 月及び令和 6 年 4 月の基本報酬区分が分かる書類】</li> <li>・令和 5 年 5 月から令和 6 年 3 月までに指定を受けた事業所 ⇒区分八が適用される経過措置期間によって、比較する月が異なります。 参考資料①で比較する月を確認してください。 【根拠書類：経過措置期間の最終月とその直後の基本報酬区分が分かる書類】</li> </ul>	
<p>※令和 6 年 4 月以降に指定を受けた事業所は、令和 8 年 6 月以降新たな基本報酬区分の対象になりません。</p> <p>(①に該当しない場合は、「令和 8 年 6 月以降分の届出書」を提出してください)</p>	

「令和 8 年 6 月以降分の届出書」	届出書の提出 ※該当する方に○をしてください	「必要なし」を選択した場合、下記□に該当する理由 (①・②のいずれか) を選択してください
必要あり・必要なし		に該当するため

※「必要なし」の場合、①・②に該当することが分かる根拠書類を添付してください。

事業所名																																																																												
サービス費区分		1. 就労継続支援B型サービス費（Ⅰ）      4. 就労継続支援B型サービス費（Ⅳ） 2. 就労継続支援B型サービス費（Ⅱ）      5. 就労継続支援B型サービス費（Ⅴ） 3. 就労継続支援B型サービス費（Ⅲ）      6. 就労継続支援B型サービス費（Ⅵ）																																																																										
定員区分		1    21人以上40人以下      4    81人以上 2    41人以上60人以下      5    20人以下 3    61人以上80人以下																																																																										
サービス費 （Ⅰ） ・ （Ⅱ） ・ （Ⅲ）	平均工賃 月額区分	1    4万5千円以上      6    1万5千円以上2万円未満 2    3万5千円以上4万5千円未満    7    1万円以上1万5千円未満 3    3万円以上3万5千円未満      8    1万円未満 4    2万5千円以上3万円未満      9    なし（経過措置対象） 5    2万円以上2万5千円未満																																																																										
	支払工賃 額の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工賃総額(円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ利用者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>開所日数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								月	4	5	6	7	8	9	10	11	工賃総額(円)									延べ利用者数									開所日数									<table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>12</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工賃総額(円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ利用者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>開所日数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		月	12	1	2	3	計	工賃総額(円)						延べ利用者数						開所日数						<table border="1"> <tr> <td colspan="2">平均工賃月額①</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> </tr> </table>		平均工賃月額①		
月	4	5	6	7	8	9	10	11																																																																				
工賃総額(円)																																																																												
延べ利用者数																																																																												
開所日数																																																																												
月	12	1	2	3	計																																																																							
工賃総額(円)																																																																												
延べ利用者数																																																																												
開所日数																																																																												
平均工賃月額①																																																																												
	円																																																																											
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"> <small>重度障害者支援体制加算 （Ⅰ）を算定している場合 （①+2000円）</small> </td> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> </tr> </table>								<small>重度障害者支援体制加算 （Ⅰ）を算定している場合 （①+2000円）</small>			円																																																															
<small>重度障害者支援体制加算 （Ⅰ）を算定している場合 （①+2000円）</small>																																																																												
	円																																																																											





別 添

年 月 日

## ピアサポーター等の配置に関する届出書

事業所・施設の名称				
サービス費区分	1. 就労継続支援B型サービス費(Ⅳ)    2. 就労継続支援B型サービス費(Ⅴ) 3. 就労継続支援B型サービス費(Ⅵ)			
2 障害者ピアサポート研修(これに準ずる研修を含む)を修了した職員	<障害者又は障害者であった者>			
	職種	氏名	研修の実施主体及び委託先等の名称	修了した研修の名称
	<その他の職員>			
	職種	氏名	研修の実施主体及び委託先等の名称	修了した研修の名称

備考1 「サービス費区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

2 研修を修了した職員は、<障害者又は障害者であった者>及び<その他の職員>をそれぞれ配置すること。

3 <障害者又は障害者であった者>の職種は、サービス管理責任者、職業指導員、生活支援員その他の利用者とともに就労や生産活動に参加する者であること。

<その他の職員>の職種の限定はないが、ピアサポーターの活用について十分に知悉しており、就労継続支援B型事業所におけるピアサポート支援体制の構築の中心的な役割を担う者であること。

4 修了した研修の名称欄は「地域生活支援事業の障害者ピアサポート研修の基礎研修及び専門研修」等と具体的に記載。

5 受講した研修の実施要綱、カリキュラム及び研修を修了したことを証明する書類等を添付すること。

**就労継続支援A型・B型 基本報酬算定 参考表**  
 A型（前年度雇用有の利用者に係る平均労働時間）、B型（前年度平均工賃額）

事業所名：  サービス種類：

**【前年度の賃金・工賃実績額】**

賃金・工賃を支払った全ての利用者について記載してください。

※手当や賞与は支払月に入れてください。

氏名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		計				
	開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		
	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	
1																										0	0	0	
2																											0	0	0
3																											0	0	0
4																											0	0	0
5																											0	0	0
6																											0	0	0
7																											0	0	0
8																											0	0	0
9																											0	0	0
10																											0	0	0
11																											0	0	0
12																											0	0	0
13																											0	0	0
14																											0	0	0
15																											0	0	0
16																											0	0	0
17																											0	0	0
18																											0	0	0
19																											0	0	0
20																											0	0	0
																											0	0	0

③ ② ①

**【就労継続支援A型(雇用有)の算定除外】:** 上記【前年度の賃金・工賃実績額】のうち、サービス利用開始時には予見できない事由等により労働時間が短時間(4時間未満)となった者(短時間労働となった日から90日分を限度)について算定除外日のみ記入してください。(上記から差引)

氏名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		計		予見できない事由		
	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額	就労実績 日数	賃金 工賃 月額			
																												0	0
																											0	0	
																											0	0	
																											0	0	
																											0	0	
																											0	0	

④ ②

**○就労継続支援A型の基本報酬（1日の平均労働時間数）**  
**【前年度の賃金・工賃実績額】欄に全体数（雇用有）を記入し、そのうち、該当がある場合は【就労継続支援A型の算定除外】欄にも記入（全体数から差引）**

算定式： 前年度実績において、雇用有の利用者の労働時間合計数を当該利用者の延べ利用日数で除して得た値(算定除外を除く)

$$\left( \frac{\text{①労働時間合計数}}{\text{②算定除外労働時間}} \right) \div \left( \frac{\text{③延べ利用日数}}{\text{④算定除外利用日数}} \right) = \text{#DIV/0!} \text{ 時間}$$

1日の平均労働時間数

**○就労継続支援B型の基本報酬（1人あたり平均工賃月額）**  
**【前年度の賃金・工賃実績額】欄に全体数を記入**

算定式： 前年度の工賃支払総額を開所日1日あたりの平均利用者数で除した後、12で除して得た値 ※重度者支援体制加算(Ⅰ)の対象事業所は、2千円を加えた額を報酬算定上の平均工賃月額とする。

$$\frac{\text{①工賃支払総額}}{\text{②前年度の延べ利用者数}} \div \text{③前年度の年間開所日数} \div 12 \text{ 月} = \text{#DIV/0!} \text{ 円}$$

①工賃支払総額 ②前年度の延べ利用者数 ③前年度の年間開所日数

重度者支援体制加算(Ⅰ)の対象事業所(障害基礎年金1級受給者が半数以上いる場合)は、左の額に2,000円を加える

### 就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

(令和6年4月以降)

事業所名																													
就 労 定 着 率 区 分	1 就労定着率が9割5分以上																												
	2 就労定着率が9割以上9割5分未満																												
	3 就労定着率が8割以上9割未満																												
	4 就労定着率が7割以上8割未満																												
	5 就労定着率が5割以上7割未満																												
	6 就労定着率が3割以上5割未満																												
	7 就労定着率が3割未満																												
就 労 定 着 率 区 分 の 状 況	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width:50%;">① 過去3年間における就労定着支援の総利用者数</td> <td style="width:50%;">② ①のうち前年度末時点の就労継続者数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table> <div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;"> <table border="1" style="margin-left: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">就労定着率 (②÷①)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> </table> </div> <p style="text-align: center;">新規指定の場合 (※起算日は指定を受ける前月末日)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width:30%;">過去1年間就職者数</td> <td style="width:30%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td>過去2年間就職者数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td>過去3年間就職者数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td>合計 (③)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">指定を受ける前月末日の 就労継続者数 (④)</td> </tr> <tr> <td style="width:70%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">就労定着率 (④÷③)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> </table>			① 過去3年間における就労定着支援の総利用者数	② ①のうち前年度末時点の就労継続者数	人	人	就労定着率 (②÷①)	%	過去1年間就職者数		人	過去2年間就職者数		人	過去3年間就職者数		人	合計 (③)		人	指定を受ける前月末日の 就労継続者数 (④)			人	就労定着率 (④÷③)			%
① 過去3年間における就労定着支援の総利用者数	② ①のうち前年度末時点の就労継続者数																												
人	人																												
就労定着率 (②÷①)																													
%																													
過去1年間就職者数		人																											
過去2年間就職者数		人																											
過去3年間就職者数		人																											
合計 (③)		人																											
指定を受ける前月末日の 就労継続者数 (④)																													
	人																												
就労定着率 (④÷③)																													
	%																												

注 就労継続者の状況は、  
 別添1「就労継続者の状況（就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）」又は  
 別添2「就労継続者の状況（就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）（新規指定の場合）」  
 を提出すること。

就労継続者の状況  
(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)

前年度末における  
就労継続者数

【過去3年間における就労定着支援の利用者数】

	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	就労定着支援の利用開始日(年月日)	前年度末時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

注1 前年度末時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。

注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

注3 前年度末時点の雇用の継続状況を確認できる資料を添付すること。  
(雇用契約書、労働条件通知書、雇用契約証明書の写しなど)

**就労継続者の状況**  
**(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)**  
**(新規指定の場合)**

指定を受ける 前月末日の 就労継続者数	
---------------------------	--

【過去3年間における一般就労への移行者数】

	氏名	就職日	就職先事業所名	指定を受ける 前月末日の継続状況
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				

注1 指定を受ける前月末日時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。

注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

注3 過去3年間の一般就労への移行者の就職日・就職先・指定を受ける前月末日時点の雇用の継続状況を確認できる資料を添付すること。(雇用契約書、労働条件通知書、雇用契約証明書の写しなど)



年 月 日

## 平均障害支援区分・平均利用者数算定表(生活介護)

生活介護について、平均障害支援区分及び平均利用者数を算定するための表です。  
本表を使用する場合、生活介護について付表2-1「平均利用者数算定表(施設入所、短期入所、日中活動系)」は不要です。

(別途、平均障害支援区分の算定を行っている場合は、この表を使用しなくても構いません。)

色のついたセルのみ入力してください。

事業所番号		定員		名	施設区分	
事業所名				単位名(※)		

※単位が複数ある場合は単位毎に提出してください。

## 1. 開設区分

新設又は増改築の時点から6ヶ月未満	⇒	想定される平均障害支援区分	
新設又は増改築の時点から6ヶ月以上1年未満			
新設又は増改築の時点から1年以上			

## 2. 平均障害支援区分及び利用者数の平均

	開所日数	延べ利用人数						計	
		区分2	区分3	区分4	区分5	区分6			
昨年度4月/1ヶ月前	日	人	人	人	人	人	0人	平均障害支援区分	
昨年度5月/2ヶ月前	日	人	人	人	人	人	0人		
昨年度6月/3ヶ月前	日	人	人	人	人	人	0人		
昨年度7月/4ヶ月前	日	人	人	人	人	人	0人		
昨年度8月/5ヶ月前	日	人	人	人	人	人	0人		
昨年度9月/6ヶ月前	日	人	人	人	人	人	0人		
昨年度10月	日	人	人	人	人	人	0人	利用者数平均	
昨年度11月	日	人	人	人	人	人	0人		
昨年度12月	日	人	人	人	人	人	0人		
昨年度1月	日	人	人	人	人	人	0人		
昨年度2月	日	人	人	人	人	人	0人		
昨年度3月	日	人	人	人	人	人	0人		
計	0日	0人	0人	0人	0人	0人	0人		

注1)「新設又は増改築の時点から6ヶ月未満」の場合は、入力不要

注2)「新設又は増改築の時点から6ヶ月以上1年未満」の場合は、直近6ヶ月前まで記入

注3)「新設又は増改築の時点から1年以上」の場合は、昨年度(4月～3月)の利用者数を入力

## 3. 従業者の員数

	看護職員	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	生活支援員	計	
常勤換算	人	人	人	人	人	人	人員配置基準

## 4. 人員配置体制加算(加算を算定する施設以外は入力不要)

	区分5	区分6	区分4以下		計	加算対象者割合
			行動関連項目10点以上	略療吸引等を必要とする者		
昨年度4月/1ヶ月前	0人	0人	人	人	0人	
昨年度5月/2ヶ月前	0人	0人	人	人	0人	
昨年度6月/3ヶ月前	0人	0人	人	人	0人	
昨年度7月/4ヶ月前	0人	0人	人	人	0人	
昨年度8月/5ヶ月前	0人	0人	人	人	0人	
昨年度9月/6ヶ月前	0人	0人	人	人	0人	
昨年度10月	0人	0人	人	人	0人	
昨年度11月	0人	0人	人	人	0人	
昨年度12月	0人	0人	人	人	0人	
昨年度1月	0人	0人	人	人	0人	
昨年度2月	0人	0人	人	人	0人	
昨年度3月	0人	0人	人	人	0人	
計	0人	0人	0人	0人	0人	

## 《加算判定》

人員配置体制加算(Ⅰ)	非該当
人員配置体制加算(Ⅱ)	非該当
人員配置体制加算(Ⅲ)	非該当
人員配置体制加算(Ⅳ)	非該当